

2025 年度

教職課程

自己点検・評価報告書

法政大学

2026 年 3 月

目次

I.	2025 年度教職課程自己点検・評価委員会 議事録	1
II.	2025 年度教職課程自己点検報告書	7
	2025 年度自己点検の総評	7
1	教育理念・学修目的	7
2	授業科目・教育課程の構成と授業実施	8
3	学修成果の把握・可視化	10
4	教職員組織	11
5	情報公表	13
6	教職指導（学生の受け入れ・学生支援）	14
7	関係機関等との連携	15
	資料一覧	16

2025 年度 教職課程自己点検・評価委員会 議事録

1 日時

2025 年 11 月 10 日（月） 13 : 30～14 : 30

2 場所

市ヶ谷キャンパス 大内山校舎 3 階 会議室・オンライン

3 出席者

評価委員	小倉 淳一	(文学部教授)
	安藤 正志	(スポーツ健康学部教授)
教職課程センター	松尾 知明	(教職課程センター長、キャリアデザイン学部教授)
	遠藤 野ゆり	(教職課程委員会幹事、キャリアデザイン学部教授)
	平塚 眞樹	(社会学部教授)
事務局	荒井 俊彦	(教務部市ヶ谷学部事務課長)
	多湖 園子	(教務部市ヶ谷学部事務課教職・資格担当主任)
	持田 美奈子	(教務部市ヶ谷学部事務課教職・資格担当)
	風間 泰斗	(教務部市ヶ谷学部事務課教職・資格担当)

4 欠席者

辻本 昭彦 (生命科学部教授)

5 議題

2025 年度教職課程自己点検報告書について

※「2025 年度教職課程自己点検・評価報告書」には本委員会の議事録を添付することとしている。

6 議事

はじめに、本委員会の趣旨、今年度の点検内容について以下のとおり確認がなされた。

◆松尾教職課程センター長：

教育職員免許法施行規則の改正により、教職課程の自己点検・評価が義務化され、本学では2年前より実施している。今年度は教職課程センターより自己点検・評価委員を選出し、ワーキングチームで「2025 年度教職課程自己点検・評価報告書（案）」を作成し、教職課程センター運営委員会にてその内容を検討した。本日は自己点検評価委員会ということで、この「2025 年度教職課程自己点検・評価報告書（案）」を第三者である評価委員より評価いただくこととなる。本委員会において第三者である評価委員の評価を得て、その内容を「2025 年度教職課程自己点検・評価報告書」に議事録として添付する。そして、「2025 年度教職課程自己点検・評価報告書」は12月の教職課程委員会に諮り、3月に教職課程センターHPでの公開を予定している。評価委員の先生方には、「2025 年度教職課程自己点検・評価報告書（案）」の内容

や、日頃教職課程に対して感じていることなどについて、率直なご意見をいただきたい。

自己点検報告書には、4年に1回、もしくは毎年評価を行う項目があるが、今年度は毎年評価を行う項目についての検討を中心に行う。

報告書の検討に先立ち、まず小倉評価委員より、事前に訂正した方が良いと思われる点をご指摘いただいた。「7（1）教育委員会や各学校法人との連携・交流（p.10）」について、星槎大学との協定は2022年1月に結ばれ、2022年度内に正式決定したものと認識しており、いつから制度を始めたのか明確にすべきとのご指摘があり追記した。その他、誤字を修正した。

続いて、昨年度の「2024年度教職課程自己点検・評価報告書」より、修正した箇所を中心に、重要だと思われる点について説明し、その後に評価委員よりお気づきの点、ご意見などをお聞かせ願いたい。

1点目は、「2025年度自己点検の総評（p.1）」である。ここは本日、教職課程の全体的な自己評価となる箇所である。一昨年度、評価委員の先生からは、今後自己点検を実施していくことで、問題の見落としを平時から防いでいくこと、数的な指標を検討・明確にし、データを活用していく必要があることが指摘された。そのため、昨年度より指標を明確にしつつ、本学の教職課程の状況について自己点検することとした。主な指標として、「教職課程履修者数」「教員免許取得者数」「教職就職者数」の3つについて経年変化を見ていくこととした。また、本学の「教職課程の満足度」については、4年時後期に開講している教職課程の総まとめ科目である「教職実践演習」の受講者を対象としたアンケート結果を基に、授業、介護等体験、教育実習、教職課程センター、教職課程全般の各項目について見ていくことにした。

本年度については、直近の4年間の動向に基づくと、「教職課程履修者数」「教員免許取得者数」「教職就職者数」ともに年度により多少の増減はあるものの、概ね横ばいの状況である。「教職課程の満足度」については、7～8割程度の学生が「満足」「やや満足」と回答されており、学生に対する指導は概ね適切に行われていると判断できる。教職課程センターの活用については、キャンパスによって状況は異なるが、より積極的な活用に向けて学生の周知を図っている。

以上より、本学の教職課程の運営管理、学生の教育支援については、一部の課題があるものの、概ね効果的に実践、実施されていると評価した。なお、評価の指標について、「何名の学生が教員採用試験を受験しているか」というデータと教職就職者数の変遷をみることで実際の教員希望動向が見えると考え今年度から受験予定者数を把握した。次年度これらの指標やデータを基に自己点検評価の体制を整備し、改善していきたいと思っている。

2点目は、各項目について主な内容を説明する。「2（3）シラバスの適切な作成と授業実施（p.3）」に記載の教職課程の授業について、教職課程では文部科学省が定める教職課程コアカリキュラムを踏まえた授業を行う必要が求められているが、本学の教職課程がコアカリキュラムに沿った内容となるように、シラバスを作成する段階で、具体的な手立てを取っているという旨が記載されている。

3点目は、学生からの意見聴取についてである。この点については、「2（4）授業評価アンケートの実施（p.3）」に記載している通り、学生の意見を反映する手立てとして3つの手段をとっている。学期ご

との授業アンケート、「教職実践演習」受講者を対象としたアンケート、教員採用試験に合格した学生を対象とした教職課程に対する意見・要望を聴取する機会である。このうち、「教職実践演習」受講者へのアンケートについては、授業担当教員を通して回答の呼びかけを行っているが、回答率が 60%前後で推移しているという点で、課題が残っている。

4 点目は、「2 (5) 教育実習等の実施 (p.4)」に記載している通り、教育実習についてである。教育実習を行う以前および実習中のトラブルについて、再発防止のため、教育実習に向けた直前講義の指導に組み込むことで対応している。また、通信教育課程について、指導や支援を強化するため、学習支援システムに「教育実習」の科目を設置し、教育実習中の相談を受け付けることのできる体制を組んでいる。

5 点目は、「6 (1) 教職課程を履修する学生の確保に向けた取組 (p.8)」に記載の、教職課程センターについてである。本学の教職課程センターでは、教員採用試験に向けた充実した相談指導体制をとっている。利用者向上に向けては、教職課程登録時に教職課程センターの利用について呼びかけを行っている。加えて、教職課程センターの HP にて、教職課程センター（市ヶ谷）のサポート内容を端的に説明する、紹介用ショート動画を公開している。

6 点目は、「6 (2) 学生に対する履修指導の実施 (p.9)」について、文部科学省の实地視察においては、履修カルテのデジタル化とデータの活用についてのご指摘を受けていた。学習支援システムを改善するタイミングと重なったこともあり、2025 年度より履修カルテについて Web 化する見直しを行った。通信教育課程においても、2026 年度より導入予定である。

その他、追記事項について、中学、高校において多く普及している、ロイロノートと呼ばれる学習管理システムを体験的に使用することができるよう環境整備を行った。また、付属校や高大連携協定校との協力関係を構築して、教職課程学生向けの校内イベントの情報や教員採用状況の提供を受け、学生へ発信していること、大学院生の教職に関する支援を行っていること、付属校の若手教員による公開授業を学生に公開していることが挙げられる。

(1) 評価委員との意見交換

◆小倉評価委員：

全体を一読して、新しい学習支援システム等に対し、対応する形で改善がよくなされているという印象を受けた。参考資料の教職課程アンケートを見たが、教職担当教員に対して、学生がかなり厳しい目を持たれているなど感じる意見が散見された。学生に対して、生徒に寄り添うようにと指導をしておいて、実は教員が学生に寄り添っていないのではないかと、心配に思っている。

事務方の対応に対しても、意見を申し出る学生はいたようだが、概ね高評価ではないかと感じており、事務方のご苦勞にも感謝申し上げたいと思っている。

私自身、今年度は教育実習指導教員として、東京都内の中学校・高等学校へそれぞれ 1 回ずつ、合計 2 回出張して指導を行ってきた。特に、社会科の新しい科目である「歴史総合」は、かなり現場での対応も大変であることを実感させられた。これから教員になる学生に対する、専門科目の教育について考える機会になり、私自身も改善に努めていきたい。

◆松尾教職課程センター長：

学生の意見については、悩ましい問題であると考えている。学生の意見を聞く手段として、「授業改善アンケート」内の自由記述欄や「教職実践演習」の授業内アンケート、教員採用試験合格者からの意見を聴取していると、かなり辛辣な批判を聞くこともある。非常に問題があるとの指摘があった教員については、可能な範囲で対応を取ることとしている。ある科目について、1名の教員のみが開講する全てのコマを担当している状況があったが、複数担当者で科目を担当することで改善した例がある。また、非常に問題があると感じられる記述や意見が見られた場合、本学の窓口教員から意見を伝えており、シラバスを作成する際にも様々な形で情報提供や依頼を行っている。今後どのように授業を改善していくかは大きな課題である。

◆遠藤教授：

学生からの厳しいコメントについて、学生の評価は多様であり、そのまま鵜呑みにして対応するのは適切ではないことを前提とした上で、同様な意見が非常に重複している場合は、教職課程に留まらず科目を設置している学部の執行部と連携しながら対応している。授業評価アンケートについては、各学部の執行部にも共有がなされている。アンケートに回答した学生（を含めた当時の受講生）に対する改善対応策は開示しておらず、履修を終えた学生たちには改善結果がわからない。対応後に授業が改善されたかどうかを確認する必要があると考えている。小倉評価委員より、事務関連について指摘をいただいたが、例えば教育実習時の一部の区への対応と大学の対応が異なる状況が発生するような場合については、教員も一緒になって考える必要があるだろう。社会科の新科目については、各教科の指導法にどのように反映していけばよいか、教科専門科目を担当される教員とどのように連携していく必要があるか、今後検討を進めていく。

◆安藤評価委員：

「2（1）教職課程の体系的整備（p.2）」において、配当年次の設定が学生の履修に与える影響も検証したいというような記載があるが、履修の順序性は学生の学習成果に、どのような影響を与えているという分析がなされているのか。また、授業評価アンケートの自由記述欄について、どのような分析がなされているか。組織体制における、キャンパスごとの教職課程センターの機能に違いはあるか。

◆松尾教職課程センター長：

授業については、教育実習の前提条件として3年次終了時までには修得が必要な科目があるため、まずは「教育原理」などの基礎的な科目を修得し、2年次以降になると、より実践的な科目を修得するといったカリキュラムが構成されている。検証を行っているわけではないが、4年間の教職課程のカリキュラムを設計した際に、どの科目がどの年次に該当するか理論的に配置している。また、教育実習実施の前年度に「教育実習（事前指導）」があるため、今までの学習状況の違いに応じて、各々の課題点に対して、適宜補足をしている状況である。

自由記述の分析については、アンケート結果について確認を行っている。対応が必要とされるような問題点については、教職課程センター運営委員会が年に6回開催されるため、会議の中で取り上げることとしている。会議にて議論した上で改善が必要な場合は、窓口教員を通して、該当する教員に対して連絡をしている。

本学の教職課程センターの機能について、他大学の状況を聞くと、本学では丁寧な指導がなされていると感じる。実際にどのように運営していくかは、各キャンパスの相談員の先生に一任しているが、教職課程センター運営委員会にて、各キャンパスの取り組みや相談状況、採用状況について報告いただきキャンパスを超えて情報交換を行っている。具体的な教職課程センターの機能としては、教員採用試験に向けた講座や個別相談、論文対策、情報提供である。内容はセンターによって大きな差はないが、進め方や手段については、各キャンパスが培ったノウハウを用いて、独自に実施しているといった状況である。

教職課程センターについて、キャリアデザイン学部の専任教員がいる市ヶ谷キャンパスだけでなく、多摩キャンパス・小金井キャンパスについても、より充実したサポートが必要ではないかという意見があり、教職課程センター相談室を設置したという経緯がある。特に教員採用試験に向けては重要な役割を果たしていると考えている。

◆平塚教授：

3キャンパスの教職課程センター相談室については、条件面において違いが見られる。果たそうとする役割は共通しているが、例えば市ヶ谷キャンパスでは、学校の教室サイズを再現した実習室があり、そこでも模擬授業の練習を行うことができ、図書環境も元々教育学科があったため豊富である。一方で、多摩キャンパスの相談室は研究室サイズであり、学生が模擬授業を実施する場所がないことで苦勞している。相談員の勤務日数や職員の数も少なく、外的な条件面については教職課程センター設置時から変わっていない。

◆遠藤教授：

安藤評価委員より指摘いただいた科目の体系的配置について、松尾教職課程センター長の説明の通りと思える。学生がどの時点で教職課程を開始するかがわからないため、理論的にしか体系だった設置をできない部分が多く、現状はこれが限界と考えている。前述したアンケート結果を見る限り、本学の体系的配置について指摘はなされてはいない。中には、教育実習実施の前に教科の専門的な教育や模擬授業について、もう少し学びたいといった意見はあるが、この点は教職課程センター相談室にて、模擬授業を練習する機会を提供しているため、そういった活用面に対応できていると考えており、理論上のできる範囲のところはできているように感じている。アンケート結果の自由記述欄について、現状事務方より分析・報告されているため、教員側でも責任をもって対応していきたい。

◆小倉評価委員：

「2025年度自己点検の総評（p.1）」に記載の「教職就職者数」について、2024年度に大幅に落ち込んでいるような数字に見える。これは恐らくコロナ禍の影響等が考えられると思うが、現状どのような分析がなされているだろうか。

◆松尾教職課程センター長：

2024年度の「教職就職者数」が、前年度より落ち込んでいる点について、一つ理由としてはっきりしている点は、理系学生の就職先として、売り手市場により一般企業に流れていることがあげられる。小金井キャンパスについては、例年20名弱で推移していたが、2024年度は8名にまで減少している。

その他、こういった要因があるかについては引き続き分析が必要である。来年度以降、教員採用試験受

験予定者数についても把握することで、実際に教員採用試験を受験している学生数の動向についても見ていきたい。教職課程履修者数は横ばいであるが、社会的な情勢もあるため、卒業後すぐに教員になる予定はなく、一応教員免許状を学生時代に取得しておくといったような傾向があるかもしれない。

◆小倉評価委員：

私もゼミ生に対しては、教員採用試験を受験するよう引き続き指導していきたい。

◆平塚委員：

今年度について、多摩キャンパスでは「教職就職者数」が昨年度と比較して増える予定である。そのため、減少傾向とまでは言えないのではないかと。大学全体としても、昨年度に比して「教職就職者数」は増加しているように推測している。

◆安藤評価委員：

履修指導を Web 化されたという点について、現状どのような変化が見られているか。

◆事務局：

2025 年度より、現在の 1, 2 年生については、学習支援システム上の Web 履修カルテを使用して、各学生のこれまでの履修状況を把握し、現在の教職課程に関する到達度を測るといった対応を取っている。

本学の学習支援システムのリプレイスと同時期に取り組んでおり、導入後半年が経過しているが、現状の利用状況としては、履修中の科目であってもシステム上で随時更新できるという点で、学生の使用状況は向上していると思われる。一方で、学生の入力状況に対する担当教員の確認については、来年度の春以降に初めてそのフェーズに入るため、現時点では成果は見られていない。今後、学生と担当教員のやり取りがなされる中で、履修カルテを使用する学生、確認を行う担当教員の双方について、どのような変化があったかを、複数年かけて測ってきたい。

※太字下線部は、今後の本学教職課程の課題に関連する発言を強調したものである。

7 配付資料

資料 1 教職課程 自己点検・評価項目

資料 2 法政大学 2025 年度教職課程自己点検報告書（案）

<参考資料>

- 1 2024 年度教職課程アンケート（通学課程 教職実践演習受講者）
- 2 2024 年度教職課程アンケート（通信教育課程 教職実践演習受講者）
- 3 2024 年度授業改善アンケート集計結果（教職科目）

以上

2025 年度教職課程自己点検報告書

2025 年度自己点検の総評

法政大学の教職課程は、2012 年に教職課程センターを設置して以降、全学の委員会である教職課程委員会における意志決定、各学部間の連絡・調整等を中心としつつ、日常業務に関して、さらには教職志望の学生に対する教員採用試験対策については、教職課程センターがその役割を中心的に担うという体制を築いてきた。この間、2018 年度に教職課程の再課程認定、2023 年度に教職課程実地視察を受け、点検や改善を続けており、同実地視察では、「全般的には基準を概ね満たしており、良好に実施されている」との評価を得ている。2023 年度からはさらに自己点検・評価の活動が開始されたが、よりよい教育養成プログラムをめざして、指標を明確にしつつ、自己点検・評価、改善のサイクルを構築していくことが課題の一つとなっている。

主な指標としては、「教職課程履修者数（教職課程費納入者数）」（2021 年:375 人、2022 年:397 人、2023 年:396 人、2024 年:373 人）、「教員免許取得者数」（2021 年:221 人、2022 年:165 人、2023 年:227 人、2024 年:231 人）、「教職就職者数」（2021 年:60 人、2022 年:73 人、2023 年:74 人、2024 年:49 人）の経年変化、教職実践演習受講者を対象としたアンケートにおける教職課程の満足度：「授業」（2024 年:71%）、「介護等体験」（2024 年:76%）、「教育実習」（2024 年:91%）、「教職課程センター」（2024 年:64%）、「教育課程全般」（2024 年:77%）などが考えられる。これらの指標を中心としつつ、授業評価アンケート（各科目の理解度、満足度等）、教職実践演習受講者へのアンケートの自由記述、教育採用試験に合格した学生との懇談などにおける学生からの意見聴取を踏まえ、総合的に評価・点検、改善していくことが期待される。

本学においては、直近の 4 年間の動向をみると、教職課程を履修する学生数や教員免許の取得者数、教職就職者数ともに年により増減はあるものの横ばいの状況にある。教職課程の満足度については、7～8 割程度の学生が「満足」「やや満足」で、学生に対する教育・指導はおおむね適切に行われていると思われるが、指摘された課題について個別に対応している。教職課程センターについてはキャンパスにより状況が異なるが、より積極的な活用に向けて学生への周知を図っている。以上、本学の教職課程の運営・管理、学生の教育・支援については、一部に課題があるものの、効果的に実践されているといえるだろう。

1 教育理念・学修目的

(1) 教員養成の目標設定

点検間隔：4 年

最終点検年度：2023 年度

教員養成の目標は設定されていますか。また、大学の理念と教員養成の目標の関連性はありますか。

法政大学における教員養成の目標は、大学の建学の精神である「自由と進歩」の理念、および 2016 年に制定された「法政大学憲章」を踏まえて設定している。具体的な内容は、下記リンク先を参照。

[資料 1] 法政大学における教員養成の理念

https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/shokai/yousei/

[資料 2] 大学憲章

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/kensyo/>

[資料 3] 理念・目的

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/rinen/>

2 授業科目・教育課程の構成と授業実施

(1) 教育課程の体系的整備

点検間隔：4年

最終点検年度：2023年度

教員養成の目標を達成するために必要な科目が体系的に開設されていますか。

S A B

本学の教員養成の目標を達成するために必要な授業科目は、市ヶ谷・多摩・小金井の各キャンパス、および各学部において適切に開講されている。教職課程としての教育課程の体系性を保持し、履修学生が順序立てた学習ができるように、すべての科目には、配当年次を設定している。各科目の配当年次は下記資料にて公開している。

【根拠資料】

[資料4] 教職課程履修要綱、各学部履修の手引き（デジタルブック閲覧サイト「法政 HONDANA」）
<https://hosei-hondana.actibookone.com/>

[資料5] WEB シラバス

<https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php>

[資料6] 教員免許状取得の手引き（通信教育課程）（学外への公開は無し）

(2) 授業科目の実施に必要な施設・設備の整備状況

点検間隔：4年

最終点検年度：2023年度

ICT やアクティブ・ラーニングなどの効果的な教育手法はとりいれられていますか。また ICT 環境を含む効果的な教育のために必要な施設・設備は適切に整備されていますか。

学生および教員は、ICT を活用してより効果的な学習を行うための学習管理システム(LMS)を利用して、学習・教育活動を行っている。教材の配布、クリッカーの活用、レポートや小テストの実施、掲示板を通じた授業内容についてのディスカッション、授業に関する連絡・確認等を同一のプラットフォーム上で行うことができる。アクティブ・ラーニング等の効果的な教育手法は、個々の教員が授業内において創意工夫しているが、「学習支援システム」はそうした創意工夫を促進する役割も果たしている。また、講師控え室には、授業内でのグループワーク等の実施に資するために、「アクティブ・ラーニング・キット」（付箋紙やプロッキー等）が配備されている。教職課程実習室には、学生が模擬授業で利用できるようプロジェクタータイプの電子黒板を設置している。（2024年度追記）中学・高校にて多く普及している学習管理システム（ロイロノート）を教育実習等で活用できるように、教科教育法や教育実習事前指導にて体験的に使用することができるよう手配してある。（2025年度追記）

なお、通信教育課程の「学習支援システム」の導入は、2024年度からである。

[資料7] 学習支援システムについて

<https://www.hoseikyoku.jp/lf/gssystem>

(3) シラバスの適切な作成と授業実施

点検間隔：毎年

授業科目の目的と到達目標、内容と方法、計画、成績評価基準、事前学修と事後学修の内容等が明確に記載されていますか。

はい いいえ

WEB シラバスには、授業科目の目的と到達目標、内容と方法、計画、成績評価基準、教科書・参考文献、アクティブ・ラーニングの有無、事前の学習課題や学生に求められること等が明示され、公開されている。学生は、授業を履修する際には、時間割（開講曜日・時限等の掲載）機能も併せ持っている WEB シラバスを必ず見ることになる。令和 5 年度教職課程認定大学等実地視察において本学が対象校となり視察を受けた際には、各教科の指導法の一部科目のシラバスについて、教職課程コアカリキュラムを満たしていないものが見受けられると意見があった。そのため、教職課程コアカリキュラムを踏まえた内容となるよう、科目の担当教員が教職課程コアカリキュラムを参照するファイルを共有し、確実にシラバスの内容に含めるよう依頼している。さらに、第三者チェックを通して、適切な記述になるよう点検を行っている。

なお、通信教育課程においても、授業を履修する際には、WEB シラバスを必ず参照するように指導している。

【根拠資料】

[資料 5] WEB シラバス

<https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php>

(4) 授業評価アンケートの実施

点検間隔：毎年

教職課程の改善のために、効果的な授業評価アンケートが作成・実施されていますか。

はい いいえ

教職課程の各科目においても、学期ごとに授業改善アンケートを実施し、各教員が、授業の内容・方法、計画、成績評価等を点検・改善するための参考に供している。教職課程センターでは各科目のアンケート結果を集約し教職に関する科目全体の理解度、満足度等傾向分析のための参考としている。また、教職課程の学生が最終年次に履修する「教職実践演習」の受講者に対しては、教職課程全般に関する詳細なアンケートを実施し、教職課程全般の運営と実施のあり方を点検・改善していく参考としている。教職実践演習は教職課程の仕上げ科目であり教職課程についての学生の意見を最も把握できる機会のため、WEB 掲示板で履修者全員に回答依頼するとともに授業担当教員を通じ呼びかけを行っている。回答率は 60%前後で推移しており、横ばいの状況である。

本学教職課程センターを利用し、教員採用試験の合格が決定した 4 年生に対しては、本学教職課程に対する意見・要望について聴取する機会を設けている。

【根拠資料】

[資料 8] 教育開発・学習支援センターHP（「学生による授業改善アンケート」集計結果等）

<https://www.hoseikyoiku.jp/lf/project/>

[資料 9] 「教職課程アンケート」回答フォーム見本

<https://hosei.box.com/s/reqdvnr2o57mddjc2pyj3dpqd7xawbrm>

(5) 教育実習等の実施

点検間隔：毎年

①教育実習は適切に実施されていますか。

教育実習の事前指導では、教育実習の流れやその準備、留意事項についてのガイダンスを行うとともに、実習に必要な教科指導の理論と方法の再確認、学習指導案の作成等を含む実践的な指導を、100 分

×14回の正規の授業として行っている。

実習を行う実習校と大学との連絡体制は、教職・資格課程の事務が責任を持つ体制が取られており、状況に応じて、教員が実習校を訪問するなどしている。教育実習期間中の訪問指導については、学生の教育実習先が東京都内等の公立中学校・都立高校の場合、および法政大学の附属校の場合に実施している。前者では学生が所属する学部の教員が、後者では教職課程の担当教員が訪問指導を担当している。

事後指導は、学生が教育実習を振り返り、自らの課題を総括し、省察する機会としている。

教育実習の申し込み・準備・実施状況等は、教職課程センター運営委員会において、年間を通して随時報告・共有されるとともに、全学的組織である教職課程委員会に報告されている。それらの報告には、教育実習に出かける以前、および実習中のトラブル案件なども含まれ、翌年度以降の再発防止のため、教育実習に向けての指導に組み込むよう対応している。なお、実習校から届けられる学生の成績等を確認した結果、必要な場合には、教職課程の担当教員による個別面談や指導を行っている。

通信教育課程においては、遠隔地で実習を行う学生への指導や支援を強化するため、学習支援システム(LMS)に「教育実習」の科目を設置し、掲示板機能を活用して、随時担当教員が教育実習中の相談を受け付けることができる体制を組んでいる。

②介護等体験は適切に実施されていますか。

介護等体験に出かける学生には、事前に授業科目としての「特別な教育的ニーズの理解と支援」の履修を求め、直前には事前指導を実施している。事前指導の内容は、介護等体験の意義や体験先の学校・施設の役割、介護等を必要とする人々についての理解である(なお、通信教育課程においては、遠隔地在住の学生も多数在籍しているため、文書による事前指導となっている)。今年度、実習時の身だしなみ指導の資料が、男女別を前提とした内容になっているとの指摘を学内機関のダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンセンター(DEIセンター)から受けた。同センターの専門職であるコーディネーターの助言を受け、資料を改訂した。介護等体験では、受け入れ施設側から性差を考慮した条件を示されることはあるが、身だしなみに関しては性差を前提とした説明の必要はないため、今後大学の指導上不要な区別をすることがないよう留意していきたい。

体験中にトラブル等が生じた場合は、教職課程の担当教員が面談を実施するなどして指導に当たっている。

学生は、体験後には学んだことや疑問に思ったことを振り返り、レポートを提出する。

介護等体験の状況は、教職課程センター運営委員会において、年間を通して随時報告・共有されるとともに、全学的組織である教職課程委員会に報告されている。

3 学修成果の把握・可視化

点検間隔：4年

最終点検年度：2023年度

(1) 成績評価に関する全学的な基準の策定・公表の状況

成績評価に関する全学的基準が策定されていますか。また、学生に対して公表されていますか。

Ⓢ A B

法政大学として成績を11段階で評価し、6割(C評価)以上の得点を合格としている。詳細は、以下において公表されている。

【根拠資料】

[資料 10] 成績評価基準及び GPA 制度について

https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/seisekihyoka_gpa/

4 教職員組織

(1) 全学的に教職課程を実施する組織体制

点検間隔：4年

最終点検年度：2023年度

全学的な観点から教職課程の運営を実施できる組織体制が整備されていますか。また、当該組織体制によって、教職課程の水準の維持・向上のための中核的な役割が果たされていますか。

法政大学における教員養成の理念に即して、教職課程に関する教育の実施、研究を推進するとともに、本学の教職課程の全学的な管理、運営、教育及び指導を円滑に推進することを目的として、教職課程センターが設置されている。教職課程センターで行われているのは、以下の事業である。

- (1) 教職課程についての管理及び運営に関する連絡並びに調整
- (2) 教職課程に関する学習、進路、就職等に関する相談及び指導
- (3) 教員養成等に関する調査、研究及び開発並びにその成果公表
- (4) 教職「履修カルテ」についての相談及び指導
- (5) 教員養成に関する各種講座、シンポジウム等の企画及び実施
- (6) 教職への就職等を支援するための卒業生等を含んだネットワークの形成
- (7) 教職課程の自己点検・評価活動の実施、報告、公表に関する事項
- (8) その他、センターの目的達成のために必要な事項

教職課程センターを適切に運営していくために、教職課程センター運営委員会を設置して、必要に応じて（現在では年6回程度）審議を行っている。

また、教職課程は、全学にまたがる教学事項であり、教職課程の実施主体は、各教科についての課程認定を受けた学部・学科等である。そのため、教職課程センターの運営にかかわって各学部教授会との連絡・調整に当たり、必要な審議・決定を行うために、全学組織としての教職課程委員会を設置している。

[資料 11] 法政大学教職課程センター規程（学外への公開は無し）

(2) 教員配置の状況

点検間隔：毎年

①教職課程認定基準で定められた必要専任教員数が充足されていますか。

はい いいえ

各年度末には、文部科学省に対して教職課程の変更届を届け出ており、その書類作成時には全額の教職課程の全課程の点検を行い、必要専任教員数が充足されていることを確認している。変更届の準備にあたっては、教員の退職・新規採用等の異動情報を確実に反映し、人的にも設置科目的にも法令違反にならないよう学内の教職事務研修会の機会を通じて、教職課程上満たすべき基準の周知、複数担当者での要件確認の注意喚起を行っている。

【根拠資料】

[資料 12] 教職課程の変更届（学外への公開は無し）

②担当授業科目に関する研究実績等をふまえ、適切な教員配置がされていますか。

専任教員・兼任教員を問わず、各学部教授会において、教職課程の授業科目を担当する教員を採用する際には、担当科目に関する研究実績等を適切に点検・評価したうえで、採用・配置している。

③教員養成の目標への理解及び教職課程改善のためのFDは実施されていますか。

はい いいえ

毎年度、『法政大学教職課程年報』を発行し、全学的な教職課程の実施・運営についての概要を公表している。年報は、全学の教職課程委員会において配布・報告され、教職課程についての理解を深めるための機会になるとともに、教職課程の改善のための意見や要望等を吸い上げるチャンネルにもなっている。

また、教職課程センターでは、毎年度、公開シンポジウムを実施し、教職課程に関する情報収集や意見交換、教員を目指す学生に資するテーマの講演、あるいは事例発表や検討が行われる等、公の場でのFD的な活動の場となっている。なお、公開シンポジウムの実施内容については、『法政大学教職課程年報』において資料として報告・公表している。

【根拠資料】

[資料 13] 教職課程年報

https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/shokai/annual/

[資料 14] 2025 年度シンポジウム「日本語を母語としない子どもの支援—高校進学・生活・卒業を跳びやすいハードルへ—」

https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/info/article-20251017145713/

https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/info/article-20251128101028/

(3) 職員配置の状況

点検間隔：毎年

①教職課程を適切に実施するための事務組織が設けられ、適切な職員数が配置されていますか。

S A B

教職課程を専任として担当する事務組織を教務部市ヶ谷学部事務課教職・資格担当に設けており、文部科学省、各教育委員会、各社会福祉協議会等の諸手続きを一括して行うとともに、教育実習、介護等体験、教員免許状一括申請の業務を統括し、教職課程センターの運営、人員管理を行っている。

また、市ヶ谷、小金井、多摩、通信教育部、大学院の各学部（研究科）事務に、教職課程の履修指導、教育実習、介護等体験の諸手続き、学力に関する証明書を作成する職員を配置している。各学部（研究科）事務と教務部市ヶ谷学部事務課教職・資格担当は常に連携して対応にあたっており、適切な人数を配置している。

上記に加え、市ヶ谷、小金井、多摩キャンパスに、教職課程センターを配置し、教職課程を履修する学生の学習、教育実習、教員採用試験等の相談及び指導を行う相談員、事務職員を配置している。

【根拠資料】

(市ヶ谷キャンパス)

全体統括として兼務担当管理職 1 名、専任事務職員 3 名、事務嘱託 2 名。

教職課程センターに専門嘱託（相談員）1 名、事務嘱託 1 名、臨時職員 2 名。

各学部、大学院、通信教育部にそれぞれ教職担当者を配置。

(多摩キャンパス)

教職課程センターに専門嘱託（相談員）2名、臨時職員1名。
 各学部、大学院にそれぞれ教職担当者を配置。
 （小金井キャンパス）
 教職課程センターに専門嘱託（相談員）1名、臨時職員1名。
 各学部、大学院にそれぞれ教職担当者を配置。

②教員養成の目標をふまえ、適切な履修指導を実施するためのSDは実施されていますか。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
<p>教職課程を専任として担当する事務組織が、その他教職に関連する事務組織（学部事務等）に向けて、教職課程に関する事務研修会を毎年実施している。</p> <p>2025年度の事務研修会テーマは下記のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職課程履修要綱、学則、変更届の関係と法定単位について ・学力に関する証明書の記載欄変更およびその他注意事項について ・トラブル事例の共有と、履修指導上の留意事項について ・教育実習校決定までの流れと学生指導 	
<p>【根拠資料】</p> <p>[資料15] 研修会開催通知（学外への公開は無し）</p>	

5 情報公表

（1）学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第172条の2のうち関連部分、教育職員免許法施行規則第22条の6に定められた情報の公表 点検間隔：毎年

<p>法令に定められた情報公表は学外者にもわかりやすく適切に実施されていますか。</p> <p>a. 教員養成の目標</p> <p>b. 教員養成に係る組織と教員数</p> <p>c. 各教員の学歴・業績と担当科目</p> <p>d. 教員養成に係る授業科目と内容、授業計画</p> <p>e. 卒業生の教員への就職状況</p>	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
<p>下記資料にて公開している。</p> <p>a・b・c：教職課程センターHP（資料16、17）</p> <p>d：WEB シラバス</p> <p>e；教職課程年報</p>	
<p>【根拠資料】</p> <p>[資料16] 教員養成に係る教育の質の向上に係る取り組みに関すること https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/shokai/torikumi/</p> <p>[資料17] 教員紹介 https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/about/3553/</p> <p>[資料5] WEB シラバス</p>	

<https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php>

[資料 13] 教職課程年報

https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/shokai/annual/

(2) 教職課程の自己点検・評価に関する情報の公表

点検間隔：毎年

根拠となる資料やデータ等を示しつつ、わかりやすい自己点検・評価の報告書が公表されていますか。

はい いいえ

各種データは『法政大学教職課程年報』にて公開している。また、教職課程自己点検報告書を作成し、HP で公開している。

【根拠資料】

[資料 13] 教職課程年報

https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/shokai/annual/

[資料 22] 教職課程自己点検報告書

https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/tenken/

6 教職指導（学生の受け入れ・学生支援）

(1) 教職課程を履修する学生の確保に向けた取組

点検間隔：毎年

教職課程に関する積極的な情報提供が行われるとともに、教員養成の目標に照らした適切な学生の受け入れがされていますか。

S A B

学生の入学時には教職課程ガイダンスを実施し、教師という職業の基本情報、教職の魅力、求められる資質・能力、教職課程の履修・手続き方法、心構え等を発信して積極的に学生を受け入れている。また、教職課程登録時（履修カルテ使用開始時）には、教職課程履修相談先の案内をするとともに、教職を目指す学生に向けては各キャンパスの教職課程センターの利用を呼びかけ、積極的な支援や各種情報の提供に努めている。教職課程センターHPにて、教職課程センターのサポート内容を端的に説明するため、市ヶ谷キャンパスの講座の様子、合格者の声をまとめた、紹介用ショート動画を公開している（視聴は学内者のみ）。

【根拠資料】

[資料 18] 教職課程センターHP「【市ヶ谷】2025年度教職ガイダンスのお知らせ」

※多摩、小金井キャンパスは各学部のガイダンス関連ページに掲載

https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/rishu_list/important/2025/

(2) 学生に対する履修指導の実施

点検間隔：毎年

「履修カルテ」は有効に活用されていますか。

S A B

学生に対しては、教職課程の履修の初年時に「履修カルテ」の使い方をガイダンスにおいて説明している。以後、学生は、学期ごとに自身の履修状況を振り返り、カルテに記入していくことになる。学生が記入したカルテは、教職課程の担当教員が、卒業までに複数回（3年次4月、3年次秋学期、4年次秋学期）、履修の進捗状況や授業への取り組み等について、学生に対して個別のフィードバックを行っている。2023（令和5）年度教職課程認定大学等実地視察において、本学が対象校となり視察を受けた際

に、履修カルテの活用により個別的な指導はなされているとの評価であったが、今後は履修カルテをデジタル化し、そのデータを活用して教職指導に生かすことを検討するよう意見があった。2025年度より、2024年度以降入学生用履修カルテについて、指導の改善や学生の利便性につながるよう Web 化する見直しを行った。

通信教育課程においては、2026年度から Web 化された履修カルテを導入する予定である。

【根拠資料】

[資料 19] 履修カルテについて

https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/about/other/karte/

(3) 学生に対する進路指導の実施

点検間隔：毎年

学生に教職への入職に関する情報を提供するなど、学生のニーズに応じたキャリア支援体制が構築されていますか。

はい いいえ

各キャンパスにおける教職課程センターにおいて、各自治体・学校法人から寄せられる教員募集要項や採用説明会、学習ボランティアや教師塾の募集案内等の情報提供を行っている。本学付属校や高大連携協定校と協力関係を構築し、教職課程学生向け校内イベントの情報や教員採用情報の提供を受け、学生へ発信している。また、教職課程センターに配属された相談指導員が中心となって、教員採用試験の合格をめざすための面接、論文、教職教養、模擬授業等の対策講座や、個別相談指導等を実施している。教員採用試験後は、合格者の体験を聞く会を設け、4年生が経験談を語り、次に採用試験を受ける後輩学生達へ実体験に基づく助言・アドバイスを行う機会を設けている。

通信教育課程においては、外部企業と連携し、通信教育部ホームページにて、通信制高校の教職員採用説明会等の情報提供を行っている。

大学院生では、母校の私立学校教員志望の場合に大学院修了と専修免許が求められたり、進学後に教職を就職の選択肢と考え教職課程の履修を始めたたりするケースがあり、大学院生の教職に関する支援も行っている。

【根拠資料】

[資料 20] 教職課程センター 利用について

https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/shokai/riyou/

7 関係機関等との連携

(1) 教育委員会や各学校法人との連携・交流

点検間隔：4年

最終点検年度：2023年度

教育委員会や各学校法人との連携・交流が図られていますか。また、それらによる教職課程の充実や効果的な学生指導が果たされていますか。

はい いいえ

- ・各自治体の教育委員会による採用説明会を学内で実施している。
- ・本学の付属校との連携・協力を随時行っている。教育実習生の受け入れやそれにまつわる意見交換などになどに加えて、付属校の若手教員の公開授業を学生も見学し、その後の検討会にも参加できるなどの取り組みをおこなっている。
- ・教職課程センターのイベントとして、交流のある学校を訪問し、授業見学を行うプログラムを実施している。

- ・高大連携協定に基づき、三輪田学園中学校・高等学校、関東国際高等学校、横浜創英中学・高等学校に教育実習生を送っている。2024年度に工学院大学附属中学校・高等学校、2025年度に、山脇学園中学校・高等学校が連携校に加わった。(2025年度追記)
- ・星槎大学との通信制課程科目等履修に関する協定(2022年1月31日協定締結、2023年度から運用開始)により、小学校教員免許状取得を希望する学生は、一定の基準のもと、当該科目履修にあたり学費減免措置を受けられるようにしている。なお、この制度の利用者の学修状況については時間をかけて様子をみていく。(2025年度追記)

(2) 学外の多様な人材の活用

点検間隔：毎年

教職課程の充実を図るために、教員やゲストスピーカー等として、学外の実務経験のある多様な人材が活用されていますか。

はい いいえ

教職課程センターの各種イベントにおける講演者・スピーカーや、教員採用試験の対策講座における外部講師には、多くの現役教員・教員経験者などを呼んで、イベントや講座を実施している。

毎年、本学卒業の教員を集め、教員間の交流を目的とした「卒業生教員の集い」を実施しており、本学教職課程と学校現場の教員との関係強化と、帰属意識の向上を図っている。

その他、教職の授業においては、必要に応じてゲストスピーカーが活用されている。

【根拠資料】

[資料 21] 教職課程センター お知らせ

https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/info/

(各キャンパスの教職課程センター相談室から、講座の予定や学生へのメッセージ等が毎月掲載されている。)

【資料一覧】

[資料 1] 法政大学における教員養成の理念

https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/shokai/yousei/

[資料 2] 大学憲章

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/kensyo/>

[資料 3] 理念・目的

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/rinen/>

[資料 4] 教職課程履修要綱、各学部履修の手引き (デジタルブック閲覧サイト「法政 HONDANA」)

<https://hosei-hondana.actibookone.com/>

[資料 5] WEB シラバス

<https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php>

[資料 6] 教員免許状取得の手引き (通信教育課程) (学外への公開は無し)

[資料 7] 学習支援システムについて

<https://www.hoseikyoiku.jp/lf/gsystem>

[資料 8] 教育開発・学習支援センターHP (「学生による授業改善アンケート」集計結果等)

<https://www.hoseikyoiku.jp/lf/project/>

[資料 9] 「教職課程アンケート」回答フォーム見本

<https://hosei.box.com/s/reqdvnr2o57mddjc2pyj3dpqd7xawbrm>

- [資料 10] 成績評価基準及び GPA 制度について
https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/seisekihyoka_gpa/
- [資料 11] 法政大学教職課程センター規程（学外への公開は無し）
- [資料 12] 教職課程の変更届（学外への公開は無し）
- [資料 13] 教職課程年報
https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/shokai/annual/
- [資料 14] 2025 年度シンポジウム「日本語を母語としない子どもの支援—高校進学・生活・卒業を
跳びやすいハードルへ—」
https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/info/article-20251017145713/
https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/info/article-20251128101028/
- [資料 15] 研修会開催通知（学外への公開は無し）
- [資料 16] 教員養成に係る教育の質の向上に係る取り組みに関すること
https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/shokai/torikumi/
- [資料 17] 教員紹介
https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/about/3553/
- [資料 18] 教職課程センターHP 「【市ヶ谷】2025 年度教職ガイダンスのお知らせ」
https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/rishu_list/important/2025/
- [資料 19] 履修カルテについて
https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/about/other/karte/
- [資料 20] 教職課程センター 利用について
https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/shokai/riyou/
- [資料 21] 教職課程センター お知らせ
https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/info/
- [資料 22] 教職課程自己点検報告書
https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/tenken/

以上